

就職率向上で留学生の能力・資質を活かそう

——高度外国人材の活用が十分ではない留学生30万人計画——

◆第三者機関で放射能汚染の『安全宣言と風評被害払拭』広報の徹底を

今高度外国人材の活用をと「留学生30万人計画」を進めている日本だが、あの2011年の東日本大震災が日本語学校や大学などに与えた影響は大きかった。福島県や宮城県の日本語学校の中には留学生が激減したところも出た。例えば、福島市にある福島日本語学院では、2009年（平成20年）当時に約170人いた学生が、2011年（平成23年）3月11日の東日本大震災以後の4月時点では、中国人留学生は85%が退学するなど、残った学生はわずか10人と激減した。今は30人まで回復したが、放射能汚染の風評被害意識が、中国・韓国などの留学生派遣国では消えず、総じて東日本の各校は今も留学生減の大きな影響を受けている。

同学院の古関久理事長は次のように訴えている。

「私は昨年6月に、中国各地を北から南まで十数カ所を回ったが、『今回は遠慮します』と関係部所を通じた学生募集はゼロでした。中国の親しい日本語学校関係者は、中国各省ごとの大気汚染データもとっていて、福島より高いところがいくつもあり、福島市が安全であることを理解してくれた。しかし、一部の人はわかっても、中国の一般大衆に浸透していない。日本政府の『安全宣言』など信じていない。それぐらい風評被害の影響は強い。国や東電ではなく第三者機関が、内外の報道機関を集めて『安全宣言』と『風評被害の払拭』を大々的にPRして情報を全土に伝達してもらいたい」

留学生を迎え入れる学校はどこもそうだろうが、ときに中小企業並みの経営が多い日本語学校や専門学校、あるいは地方の私立大学などは、似たような苦境を味わっている。

◆大震災でも社員募集に挑戦した留学生、2011年の在留資格変更許可数が増加

そこで、留学生の最近の動向を見てみよう。日本学生支援機構の留学生事業部は毎年出している『外国人留学生のための就活ガイド』の「留学生の就職状況」などを見てみると、留学生数はこの10年間でほぼ倍増し2010年（平成22年）は、14万1774人と過去最高を記録した。しかし、東日本大震災の影響を受けた2011年（平成23年）は5月1日現在で13万8075人とダウンしたことがわかる。

そこで要の就職動向だが、昨年7月25日に法務省入国管理局が発表した『2011年（平成23年）における留学生の就職状況』（入管協会『国際人流』平成24年9月号）を調べると、留学生が日本企業などへの就職を目的として「在留資格変更許可申請」を行った数は、2003年（平成15年）以降は増え続け、2009年（平成20年）は1万1040人と過去最高を記録した。

リーマン・ショックを契機とする景気悪化で、2010年（平成21年）は減少に転じ、2011年は大震災にもかかわらず9143人（対前年比676人8%増）と逆に増えた。また「資格変更が許可された数」も8586人（対前年比755人9・6%増）と1割近く増加した。

恐らく大震災と風評被害をきっかけに、留学生は中国・韓国を中心に大幅に減ったが、法務省出入国管理局は「被災しても多くの留学生が日本に残り、母国に避難した留学生も再入国し、採用試験に挑戦した結果ではないだろうか」と見ている。

◆国は日本語力のある外国人留学生の就職支援を拡大し、社会の活性化を図れ

だが、留学生の就職動向を他の調査で見ると、別の問題が浮びあがる。日本経済団体連合会（経団連）が2011年（平成23年）6月に行なった提言『グローバル人材の育成に向けた提言』に（独）日本学生支援機構（JASSO）のアンケート「外国人留学生進路状況調査」が紹介されているが、それによると2007年（平成19年）度は「日本での就職を希望する学生」が61%。「実際に就職している割合」は、2008年（平成20年）度が25%、2009年（平成21年）度が18%と記され、大体その年の「留学生の6割が日本での就職を希望しているが、就職できた留学生は2割強から3割」（文部科学省）という残念な結果になっている。

残る3割から4割弱の留学生は卒業後、帰国か他国で就職し、あるいは在留資格を「特定活動」（更新1度で最大1年間滞在が可能）や「短期滞在」（滞在最大90日）へと、ビザを変更して日本で就職活動をしている。

以上の調査結果は、政府が大々的に打ち出している「留学生30万人計画」がまだ道半ばで、かつ「高度外国人材の活用」がなかなかスムーズには進んでいない実状を示している。政府は日本語に親しんだ外国人の人材確保を図るために、就職支援を拡充し、留学生自身の成長と日本への貢献体制を充実させ、一刻も早く社会の活性化につなげるべきではないだろうか。

◆ベトナム留学生就職激増、中国・台湾は堅調、韓国横ばい、ネパールが健闘

そこで留学生の動向をもっと見てみよう。「在留資格変更許可申請数」はそして2011年（平成23年）は2年ぶりの増加だ。

この許可申請数を「国籍・出身地別内訳」で見ると、①中国（香港・マカオを除く）5344人（同470人、9・6%増）、②韓国1209人（同4人、0・3%増）、③中国（台湾）302人（同23人、8・2%増）、④ベトナム242人（同75人、44・9%増）、⑤ネパール149人（同8人、5・7%増）——となる。

統計を見る限り、中国・台湾の堅調と韓国の横ばい、ベトナムの激増が目立った。その他、小国ながらネパールからの留学生の健闘が光る。背景には「留学生を受け入れる母国の留学生OB組織がしっかりしている」との見方がある。

東日本大震災に続き、尖閣諸島、竹島の領有権を巡って反日世論が激化し、ここ1、2年、中国・韓国から来る留学生は減ったが、大学や日本語学校経営者は、必死の努力でベトナムなど目を東南アジアなどにも転じて留学生確保に動いており、今年夏に発表される2012年（平成24年）の統計はどのような結果になるか注目される。

**◆人材獲得で激しい国際競争、人材確保企業だけが生き抜ける一経団連報告書
在留資格別内訳は「人文知識・国際業務」資格が6千人、全体の7割占める
「技術」資格は1670人約2割。「投資・経営」は291人と起業志向増**

では企業はどのような資質・能力の学生を求めているのか、それを探ってみたい。やはり経団連の産業技術委員会が2009年（平成21年）2月17日に行った『技術系留学生の質・量両面の向上に関する報告書』は「資源が決して豊かではないわが国においては、イノベーション（技術革新）創出力を強化するためには、科学技術を振興し、イノベーション創出を主導できる『人材』が鍵となる。グローバル化が進展した結果、いまや人材獲得の面でも激しい国際競争に直面しているが、そのような中で、より多くの人材を確保できた企業だけが、今日のような厳しい市場環境でも生き抜くことができる」と指摘している。

これは経団連が2007年（平成19年）に発表した『希望の国、日本』で強調したところで、同年3月の提言『イノベーション創出を担う理工系博士の育成と活用を目指して』の中では「優秀な留学生を積極的に受け入れることで、大学の国際化・活性化が促進され、同時に日本人学生への良い刺激となる」と指摘している。

外国人留学生が高等教育機関在学者数に占める割合は、文部科学省の『我が国の留学生制度の概要』（2009年度）で見ると、日本3・8%で、米6・1%、仏12・0%、独12・0%、英国27・0%、オーストラリア33・4%となり、日本は諸外国に比べて留学生が占める率はまだまだ低い。

一方、法務省の『2011年における留学生の就職状況』で変更許可となっ

た「在留資格別内訳」を見ると、「人文知識・国際業務」の資格が6006人、全体で占める割合はちょうど7割の70.0%（同584人、10.8%増）、「技術」の資格は1670人、同じく約2割の19.5%（同280人、20.1%増）となり、この二つで全体の9割89.4%を占めた。「教授」資格は逆に419人（同93人、18.2%減）と減少。わずかだが、「投資・経営」が291人（同16人、5.8%増）と2年連続の増加で、日本で起業する学生が増え続けていることがわかる。

◆「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」企業は留学生採用に動く 技術系留学生の就職の決め手は「専門知識・能力」と「日本語力」

そこで大事なものは「企業が留学生に求める能力・資質」だが、（独）労働政策研究・研修機構の『日本企業における留学生の就労に関する調査』（2009年6月）で見ると、まず企業が留学生を採用する理由だが、①位は「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」が65.3%と圧倒的に多い。企業がグローバル化し、優秀な社員確保のために国籍にこだわらずに人材を集めている日本の現状が映し出されている。②位は「事業の国際化に資するため」で37.1%。ほぼ同様比率なのが③位の「職務上、外国語の使用が必要なため」で36.1%。④位は「外国人ならではの技能・発想を採り入れるため」で9.4%。⑤位は「日本では高度な人材が集まらないため」で3.8%となっている。

また「留学生に期待する将来の役割」では、①位は「一般の社員と同様に考えている」で48.9%とほぼ半数を占めた。②位は「海外との取引を担う専門人材」で19.3%。③位は「高度な技能・技術を生かす専門人材」で15.5%。④位が「海外の現地法人の経営幹部」で9.8%だ。

また日本語能力は「報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」が68.8%と約7割を占め圧倒的に多い。次いで「ビジネス上のやり取りができるレベル」で26.2%、3位は「簡単な日常会話ができる」3.1%とガクンと下がる。

一方、経団連の『技術系留学生の質・量の向上に関する報告書』で「採用における重視ポイント」を見ると、①位は「専門知識・能力、35%」、②位は「日本語力、33%」、③位は「理論的思考力、25%」、④位は「協調性、23%」、⑤位は「日本の社会や企業文化に対する理解度、11%」、⑥位は「ビジネスマナー、5%」、⑦位は「インターンシップ、アルバイトの経験、2%」との結果が出た。決め手はやはり「専門知識・能力」と「日本語力」のようだ。

◆留学生のイメージは、採用経験の有る会社が無い会社よりはるかに良好 経団連の調査研究では、技術系留学生の採用結果は満足度95%の高得点

同ガイドで興味深い調査は「留学生のイメージ」だ。留学生を採用した経験の有る会社と無い会社とのイメージ比較だ。それによると、差が大きいのが「協調性がある」の回答で、経験の有る会社は「26.0%」で、無い会社は「5.2%」と5倍の開きで好意的だ。「仕事への意欲が高い」も、有る会社は「54.2%」と、無い会社の「27.1%」と倍の開きで高い。「能力が高い」に至っては、有る会社は「36.5%」、無い会社は「10.6%」と3倍の開きだ。

この他「日本の雇用環境になじまない」は、有る会社は「12.8%」、無い会社は「29.8%」と約3分の1だ。この調査結果から言えることは、外国人留学生は、採用経験の無い会社にとってはマイナスイメージが大きいですが、採用経験の有る会社にとっては「思っていたより良い働きをしてくれる」との印象が強いことだ。

事実、経団連が2006年度の経済産業省の委託事業として行った『日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究』によれば、技術系留学生ながら、採用した企業は27社中、21社が「満足度100%」を回答しており、27社平均でも「95%の高得点」をたたきだしている。

やはり島国・日本人は外国人留学生に対する苦手意識、先入観が強いようだ。しかし、雇った結果は「良好」「非常に良い」との統計上、言えるようだ。ただし前者の調査では「忠誠心がある」については、有る会社は「15.7%」、無い会社は「4.8%」と3倍差だが、絶対評価はやはり双方ともまだまだ低い。日本人に比べて個人の独立意識が高い「外国人留学生像」が、統計に如実に出ている。

◆留学生の就職率向上には良い学生を集め、自助努力で企業側と信頼関係築け
外国人採用の風土確立・政府の積極支援策・日本語学校もビジネス日本語を
では、留学生がどうしたら日本でもっと多くの学生が就職できるようになるのか。福島日本語学院の古関理事長は、留学生集めに苦闘している立場から次のように提言する。

「留学生の就職率を向上するには、日本語学校も専門学校もあるいは大学も、たんに定員の数合わせで留学生を集めていては駄目だ。真剣に学ぼうとする良い学生を集め、留学生を採用する側と留学生を送り出す学校側に信頼関係を構築しないとイケない。そして政府と各レベルの教育機関、何よりも留学生自身の三者一体の自助努力や改善努力が必要だ」

また、留学生の獲得に努力している千葉県松戸市のKEN日本語学院の栗山久学院長は、企業の積極姿勢と日本語学校側の努力を強調した。

「就職率の向上を考えるならば、日本企業が外国人を40人、50人とまとめて率先採用するような風土を作らないと駄目だ。そして留学生を採用した企

業には、政府が補助金を出すぐらいの積極策を進めないといけない。また、留学生の日本語検定1級取得だけに満足せずに、ビジネス日本語の習得にも力を入れるべきで、もっともっと学校側の努力がいる。日本語学校は451校もあるが、新設より既存の日本語学校のレベルを上げないといけない。学校には今日本語を教えられる先生しかいないが、経営を理解しビジネス日本語を教えられる先生を配置するなどの工夫が必要だ。進学主体ばかりで、ビジネス日本語を教えないと、企業にとって留学生は即戦力にならないだろう」

二人とも期せずしてまず学校側の自助努力の必要性を説く。古関理事長のところでは、14、5人いた日本語教師をやむなく10人に削減したが、先生方は「お金の問題ではない。例え1時間でも良いから日本語を教えたい」と要望されたという。被災地区の日本語学校が超えるべき障壁はまだまだ高いが、こうした熱意ある先生方から日本語を教わる留学生は、きっと母国と日本との架け橋となる人材へと育つことだろう。